

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 縣 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今 井 健 之

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 今 井 健 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,375,400	2,879,188	2,303,960	6,960,025	5,546,104
経常利益 又は経常損失() (千円)	184,634	46,495	20,333	512,505	31,741
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	85,906	32,096	13,623	238,024	22,220
純資産額 (千円)	2,703,277	2,982,628	3,066,952	2,957,508	3,144,776
総資産額 (千円)	7,039,953	6,477,347	6,610,465	7,055,962	6,565,519
1株当たり純資産額 (円)	189.83	209.51	215.46	206.53	220.92
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	6.03	2.25	0.96	15.52	1.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	46.0	46.4	41.9	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,537	7,530	40,456	124,586	459,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,221	23,971	217,188	267,089	34,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,729	260,878	75,940	252,268	542,111
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,168,211	761,615	542,566	987,942	875,050
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	326 (25)	318 (22)	295 (22)	325 (23)	297 (20)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期中、第74期中及び第73期につきましては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。また、第74期及び第75期中につきましては、潜在株式がなく、且つ1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,382,223	2,872,739	2,283,974	6,970,871	5,525,991
経常利益又は 経常損失() (千円)	174,169	61,854	13,099	524,613	6,269
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	53,180	47,672	6,014	212,902	8,740
資本金 (千円)	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500
発行済株式総数 (千株)	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
純資産額 (千円)	2,695,820	2,987,788	3,075,742	2,962,696	3,153,353
総資産額 (千円)	6,975,126	6,443,137	6,599,352	7,006,719	6,541,055
1株当たり純資産額 (円)	189.31	209.88	216.08	206.90	221.52
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	3.73	3.35	0.42	13.76	0.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5	3
自己資本比率 (%)	38.6	46.4	46.6	42.3	48.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	155 (19)	227 (21)	215 (21)	142 (22)	214 (19)

(注) 1 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期中、第74期中、第73期及び第74期につきましては、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。また、第75期中につきましては、潜在株式がなく、且つ1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器製造販売事業	287 (22)
不動産事業等	1
全社(共通)	7
合計	295 (22)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	215 (21)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、森尾電機労働組合として本社、竜ヶ崎事業所及び営業所等をもって組織し、JAM茨城に加盟しております。平成18年9月30日現在組合員は117名であります。

なお、労使関係については相互の信頼と協調精神により、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加など、景気は民間需要に支えられて堅調な回復基調のうちに推移しました。

しかしながら、当社グループの主力であります鉄道車両業界は、海外大型プロジェクト案件等の一巡と国内需要の減少により、当中間連結会計期間は需要が落ち込む端境期の環境にありました。

当社グループは、このような状況下で積極的な営業活動を展開いたしましたが、当中間連結会計期間の売上高は23億3百万円（前年同期比5億75百万円、20.0%減少）となり、期初の業績予想に比べ2億16百万円、8.6%の減少となりました。

収益面につきましては、厳しい価格競争が続くなか、引き続きコストの削減と製造原価率の改善努力をいたしましたが、鉄道営業部門において設計仕様の変更増加等で出荷額が減少したことと、製品構成において収益性の比較的低い製品の増加ならびに外注依存率の増大等のため、営業損失20百万円（前年同期比71百万円減少）、経常損失20百万円（前年同期比66百万円減少）、中間純損失13百万円（前年同期比45百万円減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電気機器製造販売事業

電気機器製造販売事業の売上高は22億58百万円（前年同期比5億80百万円、20.4%減少）となりました。

主力の鉄道営業部門では、車両需要の端境期の環境の中で、新型車両の設計仕様の変更増加等で生産・出荷が減少したことにより、売上高は18億80百万円（前年同期比5億86百万円、23.8%減少）となりましたが、受注高は鉄道会社の今後の新型車両の投入計画の増加を反映し、54億8百万円（前年同期比34億80百万円、180.6%増加）となりました。

他方自動車営業部門では、車載標識車を中心とする積極的な受注活動を展開しましたが、日本道路公団の民営化にともなう影響等で、売上高は52百万円（前年同期比82百万円、61.4%減少）となり、受注高も3億43百万円（前年同期比16百万円、4.6%減少）となりました。

船舶営業部門では、防衛庁関連等の売上が伸びたため、売上高は1億81百万円（前年同期比62百万円、52.9%増加）となりましたが、受注高は24百万円（前年同期比1億5百万円、80.9%減少）となりました。

また、産業営業部門では、農業プラント用検査装置等の出荷は一巡したものの、精密機械装置等の出荷が伸びたため、売上高は1億44百万円（前年同期比26百万円、22.2%増加）となり、受注高も1億74百万円（前年同期比84百万円、94.4%増加）となりました。

不動産事業等

不動産事業等につきましては、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に建設しました賃貸マンションが安定稼働しており、売上高は45百万円（前年同期比5百万円、12.5%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、5

億42百万円と前年同期比で2億19百万円（28.8%）の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は40百万円（前年同期比47百万円減少）となりました。

この主な要因は、売上債権の減少額95百万円、仕入債務の増加額2億9百万円等の増加がありましたが、たな卸資産の増加額3億56百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は2億17百万円（前年同期比2億41百万円減少）となりました。

この主な要因は、竜ヶ崎事業所工場増改築のための建設仮勘定による支出1億42百万円、金型等の有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は75百万円（前年同期比1億84百万円増加）となりました。

この主な要因は、短期借入金の増加による収入が1億46百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1億79百万円あり、また配当金の支払額42百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	2,104,062	10.3
合計	2,104,062	10.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における電気機器製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。
なお、電気機器製造販売事業の製品については、一部見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	5,950,977	137.4	7,721,490	186.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気機器製造販売事業	2,258,484	20.4
不動産事業等	45,475	12.5
合計	2,303,960	20.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	607,027	21.4	388,871	16.9
東日本旅客鉄道株式会社	275,437	9.7	310,878	13.5
川崎重工業株式会社	370,028	13.0	233,206	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、新製品・新事業の開発推進を重要課題として位置づけており、技術本部を中心として需要家の多様なニーズに応えるべく、新製品の開発、品質の向上、技術開発等の推進に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、電気機器製造販売事業においてフルカラーLED表示装置、LED標識装置、鉄道車両用事故防止機器、配電箱等を中心に、新機能の追加や新部品の採用を進め、性能の更なる向上を目的に研究開発を実施いたしました。

なお、当中間連結会計期間における当事業に関わる研究開発費は、4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間につきましては、生産設備の増強等を主な目的として設備投資を実施しております。

当中間連結会計期間の設備投資の総額は2億17百万円であり、電気機器製造販売事業セグメントにおいて、竜ヶ崎事業所の工場棟の一部増改築のための設備投資を中心として2億16百万円の投資を実施いたしました。

竜ヶ崎事業所の工場棟の一部増改築のための設備投資は、総額で5億円を予定しており平成19年2月竣工予定であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,250,000	14,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,250,000	14,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		14,250,000		1,048,500		897,272

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,329	16.34
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2-19-10	1,085	7.61
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	758	5.32
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	657	4.61
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル	650	4.56
さつき会	東京都葛飾区立石4-34-1 森尾電機株式会社内	595	4.18
エス・イー・エス株式会社	東京都青梅市今井3-9-18	567	3.98
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	445	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	308	2.16
計		7,755	54.42

(注) 当社は株式会社パナースから平成18年9月21日付及び10月6日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月29日(報告義務発生日)現在で、886,000株の株式(発行済株式総数に占める比率6.22%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として平成18年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,173,000	14,173	同上
単元未満株式	普通株式 62,000		同上
発行済株式総数	14,250,000		
総株主の議決権		14,173	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区立石 4 34 1	15,000		15,000	0.1
計		15,000		15,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	334	340	341	358	331
最低(円)	280	275	288	315	326	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、東都監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、東陽監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている東都監査法人は、平成18年10月1日付けで東陽監査法人と合併し、名称が東陽監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		761,615		542,566		875,050	
2 受取手形及び売掛金	3	1,952,496		1,597,762		1,692,740	
3 たな卸資産		1,367,166		1,591,712		1,234,793	
4 繰延税金資産		601		384		651	
5 その他		26,961		29,708		24,190	
貸倒引当金		209		74		154	
流動資産合計		4,108,631	63.4	3,762,061	56.9	3,827,272	58.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		1,069,496		1,026,871		1,049,627	
(2) 機械装置及び 運搬具		104,834		91,279		97,124	
(3) その他		40,506		41,958		40,598	
(4) 建設仮勘定				142,719		252	
(5) 土地		27,609		27,609		27,609	
有形固定資産合計		1,242,446	19.2	1,330,438	20.2	1,215,211	18.5
2 無形固定資産							
無形固定資産合計		29,229	0.5	127,427	1.9	72,981	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,023,654		1,320,604		1,368,938	
(2) 繰延税金資産		911					
(3) その他		76,673		74,033		84,915	
貸倒引当金		4,200		4,100		3,800	
投資その他の資産 合計		1,097,039	16.9	1,390,537	21.0	1,450,053	22.1
固定資産合計		2,368,715	36.6	2,848,404	43.1	2,738,246	41.7
資産合計		6,477,347	100.0	6,610,465	100.0	6,565,519	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3	918,787		1,242,209		1,032,735
2	短期借入金	2	1,629,317		1,473,557		1,436,602
3	未払法人税等		43,738		10,490		9,410
4	賞与引当金		70,000		74,000		73,000
5	その他		72,680		66,195		67,228
	流動負債合計		2,734,523	42.3	2,866,453	43.4	2,618,977
固定負債							
1	長期借入金	2	458,088		303,117		372,504
2	繰延税金負債		176,554		308,184		302,231
3	退職給付引当金		80,802		8,254		75,143
4	役員退職慰労引当金		37,504		45,904		41,704
5	その他		7,247		11,600		10,181
	固定負債合計		760,196	11.7	677,060	10.2	801,765
	負債合計		3,494,719	54.0	3,543,513	53.6	3,420,742
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金		1,048,500	16.1			1,048,500
	資本剰余金		897,280	13.8			897,280
	利益剰余金		628,319	9.7			574,003
	その他有価証券 評価差額金		406,267	6.3			611,027
	為替換算調整勘定		4,554	0.1			16,522
	自己株式		2,293	0.0			2,556
	資本合計		2,982,628	46.0			3,144,776
	負債、少数株主持分 及び資本合計		6,477,347	100.0			6,565,519

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,048,500			
2 資本剰余金				897,280			
3 利益剰余金				517,675			
4 自己株式				2,785			
株主資本合計				2,460,669	37.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				582,365			
2 為替換算調整勘定				23,916			
評価・換算差額等 合計				606,282	9.2		
純資産合計				3,066,952	46.4		
負債純資産合計				6,610,465	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,879,188	100.0	2,303,960	100.0	5,546,104	100.0
売上原価		2,418,549	84.0	1,903,175	82.6	4,746,677	85.6
売上総利益		460,638	16.0	400,785	17.4	799,426	14.4
販売費及び一般管理費	1	410,018	14.2	421,225	18.3	820,373	14.8
営業利益又は 営業損失()		50,620	1.8	20,439	0.9	20,946	0.4
営業外収益							
1 受取利息		16		15		86	
2 受取配当金		7,093		6,656		9,550	
3 債務時効益		4,116		1,565		4,116	
4 未払配当金戻入益				1,552		2,196	
5 雑収入		2,597	0.5	3,448	0.6	4,194	0.4
営業外費用							
1 支払利息		17,588		12,244		27,909	
2 為替差損		326		431		2,900	
3 雑損失		32	0.7	456	0.6	128	0.6
経常利益又は 経常損失()		46,495	1.6	20,333	0.9	31,741	0.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		7,000				7,000	
2 投資有価証券売却益		33,619				33,619	
3 確定拠出年金移行益		40,619	1.4	43,338	1.9	40,619	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損		139		1,114		4,443	
2 役員退職慰労金		2,500				2,500	
3 工場改築関連費用				6,321			
4 ゴルフ会員権評価損		1,200	0.1	300	0.3	800	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		83,274	2.9	15,268	0.7	1,133	0.0
法人税、住民税 及び事業税		37,000		3,000		6,000	
過年度法人税等						17,173	
法人税等調整額		14,178	1.8	25,891	1.3	180	0.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		32,096	1.1	13,623	0.6	22,220	0.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			896,276		896,276
資本剰余金増加高					
合併差益			1,003		1,003
資本剰余金中間期末(期末)残高			897,280		897,280
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			685,414		685,414
利益剰余金増加高					
中間純利益			32,096		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				22,220	
2 株主配当金		71,187		71,187	
3 役員賞与金		17,000		17,000	
4 合併による利益剰余金 減少高		1,003	89,191	1,003	111,411
利益剰余金中間期末(期末)残高			628,319		574,003

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,280	574,003	2,556	2,517,227
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			42,704		42,704
中間純損失			13,623		13,623
自己株式の取得				229	229
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			56,327	229	56,557
平成18年9月30日残高(千円)	1,048,500	897,280	517,675	2,785	2,460,669

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	16,522	627,549	3,144,776
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				42,704
中間純損失				13,623
自己株式の取得				229
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	28,661	7,394	21,267	21,267
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	28,661	7,394	21,267	77,824
平成18年9月30日残高(千円)	582,365	23,916	606,282	3,066,952

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		83,274	15,268	1,133
2 減価償却費		49,339	51,958	100,758
3 退職給付引当金の増加・ 減少()額		22,905	66,889	17,246
4 貸倒引当金の増加・減少()額		6,590	213	7,045
5 賞与引当金の増加・減少()額		8,000	1,000	5,000
6 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		22,879	4,200	18,679
7 受取利息及び受取配当金		7,109	6,672	9,636
8 支払利息		17,588	12,244	27,909
9 為替差損			431	
10 債務時効益		4,116	1,565	4,116
11 未払配当金戻入益			1,552	2,196
12 投資有価証券売却益		33,619		33,619
13 売上債権の減少・増加()額		85,040	95,341	345,379
14 たな卸資産の減少・増加()額		350,046	356,288	483,496
15 その他流動資産の 減少・増加()額		1,005	3,447	7,163
16 その他投資等の減少・増加()額		10,760	10,659	2,317
17 仕入債務の増加・減少()額		231,549	209,324	118,024
18 その他流動負債の増加・ 減少()額		26,685	15,334	25,933
19 未払消費税等の増加・減少()額		31,772	24,629	42,890
20 役員賞与金の支払額		17,000		17,000
21 その他		7,414	5,219	16,633
小計		238,053	32,954	717,899
22 利息及び配当金の受取額		7,109	6,672	9,636
23 利息の支払額		17,588	12,244	27,909
24 法人税等の支払額		220,044	1,930	240,545
営業活動による キャッシュ・フロー		7,530	40,456	459,080
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		37,983	159,164	51,331
2 無形固定資産の取得による支出			58,023	44,694
3 投資有価証券の売却による収入		61,954		61,967
投資活動による キャッシュ・フロー		23,971	217,188	34,057

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少()額		158,882	146,340	354,268
2 長期借入金の借入による収入		100,000		100,000
3 長期借入金の返済による支出		130,364	179,347	215,948
4 配当金の支払額		71,187	42,704	71,187
5 その他		444	229	706
財務活動による キャッシュ・フロー		260,878	75,940	542,111
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,066	1,100	4,196
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		222,210	332,484	112,891
現金及び現金同等物の期首残高		987,942	875,050	987,942
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		761,615	542,566	875,050

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司</p> <p>(注) 当中間連結会計期間における連結子会社の異動 当中間連結会計期間において(株)森尾ロボテックス、(株)森尾テクノは、H17年4月1日に親会社である当社に吸収合併されたため、連結子会社数は2社減少いたしました。</p>	<p>(イ) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司</p> <p>(注) 当中間連結会計期間における連結子会社の異動</p>	<p>(イ) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司</p> <p>(注) 当連結会計年度における連結子会社の異動 当連結会計期間において(株)森尾ロボテックス及び(株)森尾テクノは、平成17年4月1日に当社が吸収合併したため、連結子会社数は2社減少いたしました。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。</p>												
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="375 1064 678 1176"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>6月30日 1</td> </tr> </table> <p>1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日	上海森尾電器有限公司	6月30日 1	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="702 1064 997 1176"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>6月30日 1</td> </tr> </table> <p>1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	中間決算日	上海森尾電器有限公司	6月30日 1	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 996 1324 1086"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>: 連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日
会社名	中間決算日														
上海森尾電器有限公司	6月30日 1														
会社名	中間決算日														
上海森尾電器有限公司	6月30日 1														
会社名	決算日														
上海森尾電器有限公司	12月31日														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ...最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 : 本社は、定率法によっております。但し、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 : 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。 : 在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 : 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 : 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>その他：定率法によっております。但し、在外子会社については所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内子会社は定額法によっております。但し、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>その他：法人税法に規定する定率法によっております。但し、在外子会社については所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>その他：同左</p> <p>無形固定資産 当社及び国内子会社は定額法によっております。但し、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(103,761千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別利益として、43,338千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1.5875%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるものデリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,066,952千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,125,316千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金385,288千円、短期借入金630,008千円、計1,015,296千円の担保に供されている。</p> <p>建物 356,473千円 土地 1,989 "</p> <hr/> <p>計 358,463 "</p> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金759,960千円の担保に供されている。</p> <p>建物 347,544千円 土地 5,340 "</p> <hr/> <p>計 352,885 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,208,613千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金250,717千円、短期借入金680,008千円、計930,725千円の担保に供されております。</p> <p>建物 341,186千円 土地 1,989 "</p> <hr/> <p>計 343,175 "</p> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金700,400千円の担保に供されております。</p> <p>建物 329,660千円 土地 5,340 "</p> <hr/> <p>計 335,000 "</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済されたものとして処理をしております。</p> <p>当該中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,586千円 支払手形 161,733 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,180,019千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 本社に属する下記資産については、根抵当権(極度額600,000千円)を設定し、長期借入金309,904千円、短期借入金680,008千円、計989,912千円の担保に供されている。</p> <p>建物 348,758千円 土地 1,989 "</p> <hr/> <p>計 350,747 "</p> <p>(2) 竜ヶ崎事業所に属する下記資産については、根抵当権(極度額500,000千円)を設定し、短期借入金610,360千円の担保に供されている。</p> <p>建物 338,827千円 土地 5,340 "</p> <hr/> <p>計 344,167 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの	1 販売費及び一般管理費の主な もの	1 販売費及び一般管理費の主な もの
販売手数料 27,977千円	販売手数料 32,579千円	販売手数料 47,040千円
荷造配達費 22,591 "	荷造配達費 22,848 "	荷造配達費 45,426 "
給与手当 146,128 "	給与手当 153,574 "	給与手当 288,956 "
賞与引当金 繰入額 23,010 "	賞与 13,630 "	賞与 40,316 "
退職給付 費用 15,804 "	賞与引当金 繰入額 25,859 "	賞与引当金 繰入額 24,340 "
減価償却費 6,405 "	退職給付 費用 5,322 "	退職給付 費用 28,184 "
研究開発費 4,018 "	減価償却費 6,199 "	減価償却費 12,977 "
	研究開発費 4,564 "	研究開発費 8,247 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,250,000			14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,080	683		15,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,704	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致している。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は現金及び預金勘定に一致している。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>150,851</td> <td>30,681</td> <td>127,520</td> <td>24,854</td> <td>333,908</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87,567</td> <td>14,290</td> <td>71,230</td> <td>14,064</td> <td>187,152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>63,284</td> <td>16,391</td> <td>56,289</td> <td>10,790</td> <td>146,755</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	150,851	30,681	127,520	24,854	333,908	減価償却累計額相当額	87,567	14,290	71,230	14,064	187,152	中間期末残高相当額	63,284	16,391	56,289	10,790	146,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,698</td> <td>22,309</td> <td>123,505</td> <td>31,349</td> <td>283,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,772</td> <td>9,777</td> <td>76,558</td> <td>15,887</td> <td>157,996</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50,925</td> <td>12,531</td> <td>46,947</td> <td>15,461</td> <td>125,866</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,698	22,309	123,505	31,349	283,862	減価償却累計額相当額	55,772	9,777	76,558	15,887	157,996	中間期末残高相当額	50,925	12,531	46,947	15,461	125,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,101</td> <td>29,499</td> <td>130,488</td> <td>24,867</td> <td>341,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,570</td> <td>12,902</td> <td>80,047</td> <td>16,586</td> <td>207,107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59,530</td> <td>16,596</td> <td>50,440</td> <td>8,281</td> <td>134,849</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956	減価償却累計額相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107	期末残高相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849
	機械及び装置 (千円)	車輛及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	150,851	30,681	127,520	24,854	333,908																																																																					
減価償却累計額相当額	87,567	14,290	71,230	14,064	187,152																																																																					
中間期末残高相当額	63,284	16,391	56,289	10,790	146,755																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車輛及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	106,698	22,309	123,505	31,349	283,862																																																																					
減価償却累計額相当額	55,772	9,777	76,558	15,887	157,996																																																																					
中間期末残高相当額	50,925	12,531	46,947	15,461	125,866																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車輛及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956																																																																					
減価償却累計額相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107																																																																					
期末残高相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,201千円	1年超	108,063千円	合計	170,265千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,728千円	1年超	89,251千円	合計	135,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,944千円	1年超	100,489千円	合計	156,433千円																																																						
1年内	62,201千円																																																																									
1年超	108,063千円																																																																									
合計	170,265千円																																																																									
1年内	46,728千円																																																																									
1年超	89,251千円																																																																									
合計	135,979千円																																																																									
1年内	55,944千円																																																																									
1年超	100,489千円																																																																									
合計	156,433千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,038千円	減価償却費相当額	28,765千円	支払利息相当額	4,127千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,830千円	減価償却費相当額	26,871千円	支払利息相当額	5,426千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,044千円	減価償却費相当額	56,406千円	支払利息相当額	7,654千円																																																						
支払リース料	29,038千円																																																																									
減価償却費相当額	28,765千円																																																																									
支払利息相当額	4,127千円																																																																									
支払リース料	31,830千円																																																																									
減価償却費相当額	26,871千円																																																																									
支払利息相当額	5,426千円																																																																									
支払リース料	58,044千円																																																																									
減価償却費相当額	56,406千円																																																																									
支払利息相当額	7,654千円																																																																									
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	384,715	1,002,398	617,682
計	384,715	1,002,398	617,682

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,256
計	21,256

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	384,702	1,299,347	914,645
計	384,702	1,299,347	914,645

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,256
計	21,256

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	384,702	1,347,681	962,979
計	384,702	1,347,681	962,979

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,256
計	21,256

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,838,771	40,416	2,879,188		2,879,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,838,771	40,416	2,879,188		2,879,188
営業費用	2,724,729	31,089	2,755,819	72,748	2,828,568
営業利益	114,041	9,326	123,368	(72,748)	50,620

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,258,484	45,475	2,303,960		2,303,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,258,484	45,475	2,303,960		2,303,960
営業費用	2,227,970	20,835	2,248,805	75,594	2,324,400
営業利益又は 営業損失()	30,514	24,640	55,154	(75,594)	20,439

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,458,943	87,160	5,546,104		5,546,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,458,943	87,160	5,546,104		5,546,104
営業費用	5,372,280	44,298	5,416,579	150,471	5,567,050
営業利益又は 営業損失()	86,663	42,861	129,525	(150,471)	20,946

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業.....鉄道車輛用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等.....賃貸マンション・店舗経営

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能金額	72,748	75,594	150,471	提出会社の総務部門等 管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	209.51円	215.46円	220.92円
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()	2.25円	0.96円	1.56円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 純利益は記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失であ り、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失であ り、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)		3,066	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		3,066	
普通株式の発行済株式数(千株)		14,250	
普通株式の自己株式数(千株)		15	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		14,234	

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	32,096	13,623	22,220
普通株主に帰属しない金額			
期中平均株式数(千株)	14,236	14,234	14,235

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年6月16日に企業 型年金規約について厚生労働省から 承認を受け、平成18年7月1日に適 格年金制度について確定拠出年金制 度へ移行し、「退職給付制度間の移 行等に関する会計処理」(企業会計 基準適用指針第1号)を適用する予 定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損 益に与える影響額は45百万円(特別 利益)の見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		705,384		497,474		819,664	
2 受取手形	4	366,621		145,892		104,990	
3 売掛金		1,573,841		1,444,706		1,581,741	
4 たな卸資産		1,350,819		1,570,764		1,216,319	
5 その他		24,177		27,709		21,020	
流動資産合計		4,020,845	62.4	3,686,547	55.9	3,743,735	57.2
固定資産							
有形固定資産	1 2						
1 建物		964,583		920,902		943,182	
2 機械及び装置		19,090		16,605		17,711	
3 土地		27,609		27,609		27,609	
4 その他		36,346		181,216		37,125	
計		1,047,630	16.2	1,146,333	17.4	1,025,629	15.7
無形固定資産		4,261	0.1	101,236	1.5	47,163	0.7
投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,023,654		1,320,604		1,368,938	
2 その他		350,945		348,729		359,388	
貸倒引当金		4,200		4,100		3,800	
計		1,370,400	21.3	1,665,233	25.2	1,724,526	26.4
固定資産合計		2,422,291	37.6	2,912,804	44.1	2,797,319	42.8
資産合計		6,443,137	100.0	6,599,352	100.0	6,541,055	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	686,790		830,963		624,447	
2 買掛金		223,442		404,688		398,980	
3 短期借入金	2	1,330,000		1,290,000		1,140,000	
4 一年以内返済 予定の長期借入金	2	270,368		160,808		270,768	
5 未払法人税等		43,738		10,184		9,410	
6 賞与引当金		70,000		74,000		73,000	
7 その他	3	68,546		73,851		67,170	
流動負債合計		2,692,885	41.8	2,844,495	43.1	2,583,776	39.5
固定負債							
1 長期借入金	2	458,088		303,117		372,504	
2 繰延税金負債		178,821		310,237		304,392	
3 退職給付引当金		80,802		8,254		75,143	
4 役員退職慰労引当金		37,504		45,904		41,704	
5 預り敷金保証金		7,247		10,181		10,181	
6 長期未払金				1,419			
固定負債合計		762,462	11.8	679,113	10.3	803,925	12.3
負債合計		3,455,348	53.6	3,523,609	53.4	3,387,701	51.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,048,500	16.3			1,048,500	16.0
資本剰余金							
1 資本準備金		897,272				897,272	
2 その他資本剰余金		7				7	
(1) 自己株式処分差益		7				7	
資本剰余金合計		897,280	13.9			897,280	13.7
利益剰余金							
1 利益準備金		192,500				192,500	
2 任意積立金		270,000				270,000	
3 中間(当期)未処分 利益		175,535				136,602	
利益剰余金合計		638,035	9.9			599,102	9.2
その他有価証券 評価差額金		406,267	6.3			611,027	9.3
自己株式		2,293	0.0			2,556	0.0
資本合計		2,987,788	46.4			3,153,353	48.2
負債・資本合計		6,443,137	100.0			6,541,055	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,048,500	15.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				897,272			
(2) その他資本剰余金				7			
資本剰余金合計				897,280	13.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				192,500			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				270,000			
繰越利益剰余金				87,883			
利益剰余金合計				550,383	8.3		
4 自己株式				2,785	0.0		
株主資本合計				2,493,377	37.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				582,365			
評価・換算差額等 合計				582,365	8.8		
純資産合計				3,075,742	46.6		
負債純資産合計				6,599,352	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,872,739	100.0	2,283,974	100.0	5,525,991	100.0			
売上原価	1	2,410,568	83.9	1,888,493	82.7	4,731,111	85.6			
売上総利益		462,170	16.1	395,481	17.3	794,879	14.4			
販売費及び一般管理費	1	397,681	13.9	408,486	17.9	794,896	14.4			
営業利益又は 営業損失()		64,489	2.2	13,004	0.6	16	0.0			
営業外収益	2	13,806	0.5	11,600	0.5	20,071	0.4			
営業外費用	3	16,440	0.5	11,694	0.5	26,325	0.5			
経常利益又は 経常損失()		61,854	2.2	13,099	0.6	6,269	0.1			
特別利益	4	40,619	1.3	43,338	1.9	40,619	0.7			
特別損失	5	3,839	0.1	7,736	0.3	3,439	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		98,634	3.4	22,502	1.0	30,909	0.6			
法人税、住民税 及び事業税		37,000		3,000		6,000				
過年度法人税等						17,173				
法人税等調整額		13,961	50,961	1.7	25,517	28,517	1.3	1,004	22,169	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		47,672	1.7	6,014	0.3	8,740	0.2			
前期繰越利益		127,862				127,862				
中間(当期)未処分 利益		175,535				136,602				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,048,500	897,272	7	897,280

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	192,500	270,000	136,602	599,102	2,556	2,542,326	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			42,704	42,704		42,704	
中間純損失			6,014	6,014		6,014	
自己株式の取得					229	229	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			48,719	48,719	229	48,948	
平成18年9月30日残高(千円)	192,500	270,000	87,883	550,383	2,785	2,493,377	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	611,027	611,027	3,153,353
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			42,704
中間純損失			6,014
自己株式の取得			229
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	28,661	28,661	28,661
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	28,661	28,661	77,610
平成18年9月30日残高(千円)	582,365	582,365	3,075,742

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...本社 : 定率法 によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所: 定額法 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 少額減価償却資産 ...取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価 償却資産については、 3年間の均等償却によ っております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっ ております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 財務内容評価法によ っております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権および 破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対す る損失に備えるため、 その財政状態等を勘案 して計上してありま す。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(103,358千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年7月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として、43,338千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1.5875% で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引に関する社内規則に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,075,742千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	1,016,093千円	1,070,460千円	1,054,888千円
2 担保資産			
(1) 担保に供して いる資産			
本社 建物	356,473千円	341,186千円	348,758千円
本社 土地	1,989 "	1,989 "	1,989 "
計	358,463 "	343,175 "	350,747 "
竜ヶ崎事業所 建物	347,544 "	329,660 "	338,827 "
竜ヶ崎事業所 土地	5,340 "	5,340 "	5,340 "
計	352,885 "	335,000 "	344,167 "
合計	711,348 "	678,176 "	694,915 "
(2) 担保資産に対 応する債務			
短期借入金 (1年以内 返済予定の 長期借入金 を含む)	1,389,968千円	1,380,408千円	1,290,368千円
長期借入金	385,288 "	250,717 "	309,904 "
合計	1,775,256 "	1,631,125 "	1,600,272 "
3 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負 債のその他に含めて表示し ております。	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資 産のその他に含めて表示し ております。	
4 中間期末日満期 手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手 形満期日をもって決済され たものとして処理をしてお ります。 当該中間会計期間末日満 期手形は次のとおりであり ます。 受取手形 5,586千円 支払手形 161,733 "	
5 偶発債務		当社関係会社である上海森 尾電器有限公司の金融機関 からの借入に対し、債務保 証を行っております。 22,749千円 (187千米ドル)	当社関係会社である上海森 尾電器有限公司の金融機関 からの借入に対し、債務保 証を行っております。 25,696千円 (218千米ドル)

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 減価償却実施額						
有形固定資産		38,314千円		36,752千円		77,109千円
無形固定資産		926 "		3,950 "		2,318 "
2 営業外収益のうち 主要なもの						
受取利息		16千円		15千円		61千円
受取配当金		7,093 "		6,656 "		9,550 "
未払配当金戻 入益		"		1,552 "		2,196 "
債務時効益		4,116 "		"		4,116 "
雑収入		2,580 "		3,375 "		4,147 "
3 営業外費用のうち 主要なもの						
支払利息		16,045千円		11,425千円		25,720千円
4 特別利益のうち 主要なもの						
確定拠出年金 移行益		千円		43,338千円		千円
貸倒引当金戻 入額		7,000 "		"		7,000 "
投資有価証券 売却益		33,619 "		"		33,619 "
5 特別損失のうち 主要なもの						
固定資産除却 損		139千円		1,114千円		139千円
役員退職慰労 金		2,500 "		"		2,500 "
工場改築関連 費用		"		6,321 "		"

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,080	683		15,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 683株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>150,851</td> <td>30,681</td> <td>127,520</td> <td>24,854</td> <td>333,908</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87,567</td> <td>14,290</td> <td>71,230</td> <td>14,064</td> <td>187,152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>63,284</td> <td>16,391</td> <td>56,289</td> <td>10,790</td> <td>146,755</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	150,851	30,681	127,520	24,854	333,908	減価償却累計額相当額	87,567	14,290	71,230	14,064	187,152	中間期末残高相当額	63,284	16,391	56,289	10,790	146,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,698</td> <td>22,309</td> <td>123,505</td> <td>31,349</td> <td>283,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>55,772</td> <td>9,777</td> <td>76,558</td> <td>15,887</td> <td>157,996</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>50,925</td> <td>12,531</td> <td>46,947</td> <td>15,461</td> <td>125,866</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,698	22,309	123,505	31,349	283,862	減価償却累計額相当額	55,772	9,777	76,558	15,887	157,996	中間期末残高相当額	50,925	12,531	46,947	15,461	125,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,101</td> <td>29,499</td> <td>130,488</td> <td>24,867</td> <td>341,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,570</td> <td>12,902</td> <td>80,047</td> <td>16,586</td> <td>207,107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59,530</td> <td>16,596</td> <td>50,440</td> <td>8,281</td> <td>134,849</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956	減価償却累計額相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107	期末残高相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	150,851	30,681	127,520	24,854	333,908																																																																					
減価償却累計額相当額	87,567	14,290	71,230	14,064	187,152																																																																					
中間期末残高相当額	63,284	16,391	56,289	10,790	146,755																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	106,698	22,309	123,505	31,349	283,862																																																																					
減価償却累計額相当額	55,772	9,777	76,558	15,887	157,996																																																																					
中間期末残高相当額	50,925	12,531	46,947	15,461	125,866																																																																					
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	157,101	29,499	130,488	24,867	341,956																																																																					
減価償却累計額相当額	97,570	12,902	80,047	16,586	207,107																																																																					
期末残高相当額	59,530	16,596	50,440	8,281	134,849																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62,201千円	1年超	108,063千円	合計	170,265千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,728千円	1年超	89,251千円	合計	135,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55,944千円	1年超	100,489千円	合計	156,433千円																																																						
1年以内	62,201千円																																																																									
1年超	108,063千円																																																																									
合計	170,265千円																																																																									
1年以内	46,728千円																																																																									
1年超	89,251千円																																																																									
合計	135,979千円																																																																									
1年以内	55,944千円																																																																									
1年超	100,489千円																																																																									
合計	156,433千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,038千円	減価償却費相当額	28,765千円	支払利息相当額	4,127千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,830千円	減価償却費相当額	26,871千円	支払利息相当額	5,426千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,044千円	減価償却費相当額	56,406千円	支払利息相当額	7,654千円																																																						
支払リース料	29,038千円																																																																									
減価償却費相当額	28,765千円																																																																									
支払利息相当額	4,127千円																																																																									
支払リース料	31,830千円																																																																									
減価償却費相当額	26,871千円																																																																									
支払利息相当額	5,426千円																																																																									
支払リース料	58,044千円																																																																									
減価償却費相当額	56,406千円																																																																									
支払利息相当額	7,654千円																																																																									
減価償却費相当額及び支払利息の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息の算定方法																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	209.88円	216.08円	221.52円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3.35円	0.42円	0.61円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 純利益は記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失であ り、また、潜在株式が存在 しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)		3,075	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		3,075	
普通株式の発行済株式数 (千株)		14,250	
普通株式の自己株式数(千株)		15	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千 株)		14,234	

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	47,672	6,014	8,740
普通株主に帰属しない金額			
期中平均株式数(千株)	14,236	14,234	14,235

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>当社は、平成18年 6月16日に企業型年金規約について厚生労働省から承認を受け、平成18年 7月 1日に適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は45百万円(特別利益)の見込であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 公認会計士 小林 正 使

業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 口 准 史
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 久 保 村 隆 治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

森尾電機株式会社
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 公認会計士 小林 正 使

業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史

業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

森尾電機株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 口 准 史
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 久 保 村 隆 治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。